



2020年3月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2020年5月27日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

上場取引所 福

コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 岡野 みゆき

TEL 092-751-4429

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,472	△4.0	582	△26.3	544	13.5
2019年3月期	9,875	2.7	790	△39.7	479	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
2020年3月期	199.74	196.77	1.9	93.8	459,950
2019年3月期	176.94	—	1.6	91.9	462,064

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	516,793	29,122	5.6	9,646.13
2019年3月期	530,093	27,777	5.2	10,256.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,122百万円 2019年3月期 27,777百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△30,504	2,147	2,862	27,492
2019年3月期	7,196	4,195	△136	52,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	135	28.2	0.4
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	135	25.2	0.5
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		54.7	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	△6.7	100	△75.1	200	△28.5	64.16
通期	8,800	△7.0	250	△57.0	300	△44.8	91.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	2,737,160 株	2019年3月期	2,737,160 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	29,418 株	2019年3月期	28,988 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,708,023 株	2019年3月期	2,708,270 株

(注) 当事業年度末の期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式18千株が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合 計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年 3月期	—	—	—	—	—	—
2020年 3月期	—	—	—	10.55	10.55	3
2021年 3月期(予想)	—	87.50	—	87.50	175.00	52

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他(役員の異動)	14

※ 2020年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年度の日本経済は、上半期において、雇用・所得環境の改善を通じて回復基調にありましたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、日経平均株価が大幅に下落するなど、急速に悪化しました。

福岡県の景気も基調として緩やかに拡大していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、年度末にかけて急速に下押しされました。今後も、企業活動及び個人消費活動への影響に注意が必要な状況にあります。

このような環境の下、2019年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により前年度比4億3百万円減少し、94億72百万円となりました。経常費用は、減損損失が発生しましたが与信関連費用が減少したため、前年度比1億95百万円減少し、88億89百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比2億8百万円減少し、5億82百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税等の減少から前年度比65百万円増加し、5億44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の総資産は、前年度末比133億円減少し、5,167億円となりました。

負債は、前年度末比146億円減少し、4,876億円、純資産は、前年度末比13億円増加し、291億円となりました。

主要な勘定残高は、譲渡性預金を含めた総預金が譲渡性預金の減少を主因に前年度末比150億円減少し4,617億円、貸出金が県内中小企業等向け貸出の増強に努めた結果前年度末比110億円増加し3,874億円、有価証券は、前年度末比64億円減少して773億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、増資を主因に8.24%と前年度末比1.22%上昇いたしました。

(キャッシュフローの状況)

当年度のキャッシュフローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュフロー]

貸出金の純増及び譲渡性預金の純減等により305億4百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュフロー]

有価証券の償還による収入等により21億47百万円のプラスとなりました。

[財政活動によるキャッシュフロー]

株式の発行による収入等により28億62百万円のプラスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、254億94百万円マイナスの274億92百万円となりました。

(3) 今後の見通し

2020年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響等について、現時点で想定される事象を考慮し算出しております。経常収益88億円、経常利益2億50百万円、当期純利益3億円と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって堅実かつ効率的な経営に努め、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

つきましては、当期の普通株式の期末配当は当初予想どおり、1株当たり25円を予定しております。

次期の配当につきましても、本基本方針に基づき、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,990	32,496
現金	5,892	5,024
預け金	47,098	27,471
有価証券	83,810	77,333
国債	42,953	32,365
地方債	3,604	3,805
社債	17,247	17,937
株式	8,329	6,304
その他の証券	11,676	16,920
貸出金	376,420	387,480
割引手形	7,092	5,068
手形貸付	27,422	25,526
証書貸付	316,099	331,190
当座貸越	25,806	25,694
外国為替	190	1,240
外国他店預け	190	1,240
その他資産	4,949	4,990
未収収益	394	357
その他の資産	4,554	4,633
有形固定資産	13,563	13,816
建物	2,611	2,990
土地	10,454	10,454
リース資産	18	13
建設仮勘定	116	-
その他の有形固定資産	362	357
無形固定資産	771	665
ソフトウェア	744	648
その他の無形固定資産	27	17
前払年金費用	1,771	1,915
繰延税金資産	-	691
支払承諾見返	215	180
貸倒引当金	△4,589	△4,017
資産の部合計	530,093	516,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	462,064	459,950
当座預金	14,459	12,717
普通預金	174,449	179,412
貯蓄預金	463	415
通知預金	2,061	2,460
定期預金	265,816	259,827
定期積金	3,862	3,892
その他の預金	950	1,224
譲渡性預金	14,703	1,830
債券貸借取引受入担保金	20,681	20,420
その他負債	2,102	3,282
未払法人税等	237	41
未払費用	817	775
前受収益	302	303
給付補填備金	0	0
リース債務	19	14
資産除去債務	10	10
その他の負債	715	2,136
役員退職慰労引当金	228	-
役員株式給付引当金	-	12
睡眠預金払戻損失引当金	151	115
繰延税金負債	289	-
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	215	180
負債の部合計	502,316	487,671
純資産の部		
資本金	2,500	4,000
資本剰余金	1,203	2,703
資本準備金	1,203	2,703
利益剰余金	17,445	17,854
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	16,049	16,457
固定資産圧縮積立金	524	520
別途積立金	14,825	15,225
繰越利益剰余金	700	712
自己株式	△126	△127
株主資本合計	21,023	24,430
その他有価証券評価差額金	2,500	438
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	6,754	4,692
純資産の部合計	27,777	29,122
負債及び純資産の部合計	530,093	516,793

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	9,875	9,472
資金運用収益	8,030	7,784
貸出金利息	6,841	6,680
有価証券利息配当金	1,165	1,078
預け金利息	23	25
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,024	1,035
受入為替手数料	350	351
その他の役務収益	673	684
その他業務収益	5	2
外国為替売買益	5	1
商品有価証券売買益	0	0
その他経常収益	815	649
貸倒引当金戻入益	-	249
株式等売却益	485	231
その他の経常収益	329	168
経常費用	9,084	8,889
資金調達費用	240	222
預金利息	238	221
譲渡性預金利息	1	1
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,016	945
支払為替手数料	80	70
その他の役務費用	935	875
営業経費	6,599	6,607
その他経常費用	1,228	1,113
貸倒引当金繰入額	830	-
貸出金償却	1	0
株式等売却損	6	18
株式等償却	-	698
その他の経常費用	390	395
経常利益	790	582
特別損失	7	1
固定資産処分損	7	1
税引前当期純利益	783	580
法人税、住民税及び事業税	401	15
法人税等調整額	△97	20
法人税等合計	303	36
当期純利益	479	544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2, 500	1, 203	1, 396	528	14, 125	1, 052	17, 102	△125	20, 680	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						479	479		479	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	700	△352	343	△0	342	
当期末残高	2, 500	1, 203	1, 396	524	14, 825	700	17, 445	△126	21, 023	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,963	4,253	8,217	28,898
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				479
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,463	—	△1,463	△1,463
当期変動額合計	△1,463	—	△1,463	△1,120
当期末残高	2,500	4,253	6,754	27,777

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	524	14,825	700	17,445	△126	21,023
当期変動額									
新株の発行	1,500	1,500					—		3,000
剰余金の配当						△135	△135		△135
当期純利益						544	544		544
自己株式の取得								△1	△1
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—
別途積立金の積立					400	△400	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,500	1,500	—	△4	400	12	408	△1	3,406
当期末残高	4,000	2,703	1,396	520	15,225	712	17,854	△127	24,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,500	4,253	6,754	27,777
当期変動額				
新株の発行				3,000
剰余金の配当				△135
当期純利益				544
自己株式の取得				△1
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,061	—	△2,061	△2,061
当期変動額合計	△2,061	—	△2,061	1,344
当期末残高	438	4,253	4,692	29,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	783	580
減価償却費	404	520
貸倒引当金の増減 (△)	612	△571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	△228
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	11	△35
資金運用収益	△8,030	△7,784
資金調達費用	240	222
有価証券関係損益 (△)	△479	485
為替差損益 (△は益)	0	-
固定資産処分損益 (△は益)	7	1
貸出金の純増 (△) 減	△1,974	△11,059
預金の純増減 (△)	5,063	△2,113
譲渡性預金の純増減 (△)	3,482	△12,873
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	-	△5,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△248	△261
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	75	△1,050
資金運用による収入	8,122	7,870
資金調達による支出	△245	△265
その他	△289	1,258
小計	7,579	△30,291
法人税等の支払額	△383	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,196	△30,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,735	△14,422
有価証券の売却による収入	888	681
有価証券の償還による収入	9,742	16,558
有形固定資産の取得による支出	△337	△596
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△360	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,195	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,000
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,253	△25,494
現金及び現金同等物の期首残高	41,732	52,986
現金及び現金同等物の期末残高	52,986	27,492

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

当事業年度より、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（取締役と併せて、以下「取締役等」という。）を対象に、当行の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託による株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は 65 百万円、株式数は 18 千株であります。

(有価証券関係)

※ 1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※ 2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	3,161	1,951	1,210
	債券	42,721	41,755	965
	国債	32,365	31,603	761
	地方債	2,238	2,213	24
	社債	8,117	7,938	178
	その他	3,600	3,500	99
	小計	49,484	47,208	2,276
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	2,409	3,157	△747
	債券	11,386	11,440	△54
	国債	—	—	—
	地方債	1,566	1,569	△2
	社債	9,819	9,871	△51
	その他	12,966	13,832	△866
	小計	26,761	28,430	△1,668
合計		76,245	75,638	607

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	224	174	18
その他	457	57	—
合計	681	231	18

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 698 百万円であります。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合、もしくは時価が 30%以上 50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(2020 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	607
その他有価証券	607
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	168
その他有価証券評価差額金	438

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	9,646円13銭
1株当たり当期純利益	199円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	196円77銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	百万円 544
普通株主に帰属しない金額	百万円 3
(うち優先株式配当額)	百万円 3
普通株式に係る当期純利益	百万円 540
普通株式の期中平均株式数	千株 2,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円 3
(うち優先株式配当額)	百万円 3
普通株式増加数	千株 56
(うち優先株式)	千株 56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たりの当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たりの当期純利益金額の算定において控除した当該株式の期中平均株式数は11千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他（役員の異動＜2020年6月26日付＞）

（1）代表取締役の異動

昇任予定代表取締役

専務取締役(代表取締役) 石 塚 昭 二 （現 常務取締役）

（2）その他の役員の異動

該当事項はありません。

【ご参考】

異動後の取締役及び執行役員

(2020年6月26日付予定)

1. 取締役（監査等委員を除く）

氏名	役職名
古 村 至 朗	取締役頭取（代表取締役）
石 塚 昭 二	専務取締役（代表取締役）
布 施 圭一郎	常務取締役
山 下 知 成	常務取締役
倉 富 純 男	取締役（社外）

2. 監査等委員である取締役

氏名	役職名
草 場 勇 次	取締役 監査等委員
林 田 ス マ	取締役（社外） 監査等委員
行 正 晴 實	取締役（社外） 監査等委員
神 武 章 太	取締役（社外） 監査等委員

3. 執行役員

氏名	役職名
江 里 秀 樹	執行役員
瀬戸口 克	執行役員
小 林 厚	執行役員
岡 野 みゆき	執行役員
増 田 昌 一	執行役員

2020年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I	2020年3月期決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	自己資本比率（国内基準）	3
6.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	4
2.	貸倒引当金等の状況	
3.	リスク管理債権に対する引当率	
4.	金融再生法開示債権	5
5.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果（分類額）	
	自己査定結果（債務者区分別残高）	
6.	業種別貸出状況等	6
	① 業種別貸出金	
	② 業種別リスク管理債権	
	③ 消費者ローン残高	
	④ 中小企業等貸出比率、残高	
7.	国別貸出状況等	7
8.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9.	役職員数及び拠点数	
III	その他	
1.	自己資本について	8
2.	業務純益について	
3.	不良債権について	
4.	保有株式について	9
5.	貸出について	

I 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期	増減率
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,654	△ 148	7,802	
国 内 業 務 粗 利 益	7,630	△ 155	7,785	
資 金 利 益	7,542	△ 238	7,780	
役 務 取 引 等 利 益	87	82	5	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	0	0	0	
	-	-	-	
国 際 業 務 粗 利 益	23	6	17	
資 金 利 益	19	10	9	
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1	△ 4	5	
	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,694	△ 13	6,707	
人 件 費	3,657	△ 219	3,876	
物 件 費	2,589	197	2,392	
税 金	446	8	438	
実 質 業 務 純 益 (注 1)	960	△ 135	1,095	-12.33%
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	960	△ 135	1,095	-12.33%
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	863	△ 215	1,078	-19.94%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	△ 241	241	
業 務 純 益	960	107	853	12.54%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-	
臨 時 損 益	△ 377	△ 314	△ 63	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 485	△ 964	479	
うち不良債権処理額②	236	△ 569	805	
貸 出 金 償 却	0	△ 1	1	
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 589	589	
延 滞 債 権 売 却 損	54	34	20	
そ の 他	181	△ 13	194	
うち貸倒引当金戻入益③	249	249	-	
経 常 利 益	582	△ 208	790	
特 別 損 益	△ 1	6	△ 7	
うち固定資産処分損益	△ 1	6	△ 7	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	1	△ 6	7	
う ち 減 損 損 失	-	-	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	580	△ 203	783	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	△ 386	401	
法 人 税 等 調 整 額	20	117	△ 97	
法 人 税 等 合 計	36	△ 267	303	
当 期 純 利 益	544	65	479	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 12	△ 1,058	1,046	

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 実質業務純益	960	△ 135	1,095
職員一人当たり(千円)	1,991	△ 239	2,230
(2) 業務純益	960	107	853
職員一人当たり(千円)	1,991	252	1,739

3. 利鞘

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.71	△ 0.05	1.76
(イ) 貸出金利回	1.80	△ 0.04	1.84
(ロ) 有価証券利回	1.36	△ 0.03	1.39
(2) 資金調達原価(B)	1.42	0.00	1.42
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.30	0.01	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.29	△ 0.05	0.34

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.70	△ 0.05	1.75
(イ) 貸出金利回	1.80	△ 0.04	1.84
(ロ) 有価証券利回	1.41	△ 0.01	1.42
(2) 資金調達原価(B)	1.41	0.00	1.41
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.30	0.01	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.29	△ 0.05	0.34

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 485	△ 964	479
売却益	231	△ 254	485
売却損	18	12	6
償却	698	698	-

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2020年3月期			2019年9月末	2019年3月末
	[速報値]	2019年9月末比	2019年3月末比		
自己資本比率	8.24%	0.99%	1.22%	7.25%	7.02%
自己資本の額	24,308	3,327	3,592	20,981	20,716
リスク・アセットの額	294,875	5,660	81	289,215	294,794
総所要自己資本額	11,795	227	4	11,568	11,791

※総所要自己資本額＝リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
業務純益ベース	3.37	0.36	3.01
当期純利益ベース	1.91	0.22	1.69

(算式)
$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	367	15	△ 3	352	370
	延滞債権	11,277	△ 1,115	△ 889	12,392	12,166
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,254	△ 62	76	2,316	2,178
	合 計	13,899	△ 1,161	△ 816	15,060	14,715

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	387,480	16,082	11,060	371,398	376,420
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.00	0.00	0.09	0.09
	延滞債権	2.91	△ 0.42	△ 0.32	3.33	3.23
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.58	△ 0.04	0.01	0.62	0.57
	合 計	3.58	△ 0.47	△ 0.32	4.05	3.90

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

		2020年3月期			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金		4,017	△ 537	△ 572	4,554	4,589
	一般貸倒引当金	1,117	△ 250	△ 452	1,367	1,569
	個別貸倒引当金	2,900	△ 286	△ 120	3,186	3,020

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
部分直接償却・実施せず	28.90	△ 1.33	△ 2.28	30.23	31.18

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,554	△ 1,090	△ 800	7,644	7,354
危険債権	5,109	△ 11	△ 93	5,120	5,202
要管理債権	2,254	△ 62	76	2,316	2,178
合 計 (A)	13,919	△ 1,163	△ 815	15,082	14,734
正常債権 (B)	373,938	17,197	11,825	356,741	362,113
総与信額 (C) = (A) + (B)	387,857	16,034	11,009	371,823	376,848

総与信残高比(A)/(C) (%)	3.58	△ 0.47	△ 0.33	4.05	3.91
-------------------	------	--------	--------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
保全額(D)	12,691	△ 1,121	△ 734	13,812	13,425
貸倒引当金	2,746	△ 271	△ 105	3,017	2,851
担保保証等	9,945	△ 850	△ 629	10,795	10,574

保全率(D)/(A) (%)	91.18	△ 0.40	0.07	91.58	91.11
----------------	-------	--------	------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

《参考》金融再生法附示債権の保全状況

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率	
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,554	6,554	1,762	4,792	100.00
危険債権	5,109	4,691	976	3,714	91.80
要管理債権	2,254	1,445	7	1,438	64.12
合 計	13,919	12,691	2,746	9,945	91.18

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

《参考》自己査定結果(分類額)				(単位:百万円)	
	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
総与信残高	387,857	16,034	11,009	371,823	376,848
非分類額	239,668	22,800	17,192	216,868	222,476
分類額合計	148,189	△ 6,765	△ 6,183	154,954	154,372
Ⅱ分類	147,852	△ 6,801	△ 6,220	154,653	154,072
Ⅲ分類	336	35	37	301	299
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破綻先	367	14	△ 3	353	370
実質破綻先	6,187	△ 1,104	△ 796	7,291	6,983
破綻懸念先	5,109	△ 11	△ 93	5,120	5,202
要注意先	214,502	△ 2,204	△ 3,786	216,706	218,288
正常先	161,690	19,339	15,687	142,351	146,003
総与信残高	387,857	16,034	11,009	371,823	376,848

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	387,480	16,082	11,060	371,398	376,420
製造業	16,121	646	171	15,475	15,950
農業、林業	375	△ 2	△ 21	377	396
漁業	6	5	5	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,515	△ 50	△ 374	1,565	1,889
建設業	50,039	1,869	2,147	48,170	47,892
電気・ガス・熱供給・水道業	6,868	1,358	1,192	5,510	5,676
情報通信業	2,440	279	88	2,161	2,352
運輸業、郵便業	9,668	△ 6	△ 186	9,674	9,854
卸売業、小売業	41,709	1,607	696	40,102	41,013
金融業、保険業	9,483	2,278	1,236	7,205	8,247
不動産業、物品賃貸業	88,710	3,790	2,640	84,920	86,070
各種サービス業	55,154	3,267	2,112	51,887	53,042
地方公共団体	25,965	6,326	6,209	19,639	19,756
その他	79,421	△ 5,285	△ 4,854	84,706	84,275

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,899	△ 1,161	△ 816	15,060	14,715
製造業	930	△ 113	△ 189	1,043	1,119
農業、林業	4	△ 4	△ 1	8	5
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,583	△ 191	△ 246	1,774	1,829
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 102	-	102	-
情報通信業	91	△ 28	△ 44	119	135
運輸業、郵便業	705	76	△ 22	629	727
卸売業、小売業	2,688	△ 249	66	2,937	2,622
金融業、保険業	1	△ 43	△ 42	44	43
不動産業、物品賃貸業	1,650	△ 70	△ 169	1,720	1,819
各種サービス業	4,287	△ 152	128	4,439	4,159
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,956	△ 283	△ 296	2,239	2,252

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
消費者ローン残高	68,175	△ 202	△ 362	68,377	68,537
うち住宅ローン残高	46,429	161	201	46,268	46,228
うちその他ローン残高	21,745	△ 363	△ 564	22,108	22,309

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
中小企業等貸出比率	90.33	△ 2.18	△ 2.19	92.51	92.52
中小企業等貸出残高	350,026	6,444	1,749	343,582	348,277

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	2020年3月期		2019年3月期	増減率
		2019年3月期比		
総預金 (末残)	461,780	△ 14,988	476,768	△ 3.14
預金 (末残)	459,950	△ 2,114	462,064	△ 0.45
譲渡性預金 (末残)	1,830	△ 12,873	14,703	△ 87.55
総預金 (平残)	482,164	805	481,359	0.16
預金 (平残)	478,375	5,310	473,065	1.12
譲渡性預金 (平残)	3,788	△ 4,505	8,293	△ 54.32
貸出金 (末残)	387,480	11,060	376,420	2.93
(平残)	370,182	193	369,989	0.05

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2020年3月期		2019年3月期	増減率
		2019年3月期比		
個人預金	333,395	1,959	331,436	0.59
流動性預金	107,150	5,001	102,149	4.89
固定性預金	226,244	△ 3,042	229,286	△ 1.32
法人預金	121,613	2,043	119,570	1.70
流動性預金	79,674	2,005	77,669	2.58
固定性預金	41,939	38	41,901	0.09
合計	455,008	4,002	451,006	0.88
流動性預金	186,824	7,006	179,818	3.89
固定性預金	268,183	△ 3,005	271,188	△ 1.10

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	68,163	7,868	6,928	60,295	61,235

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 17.5%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
役員数	9	-	△ 5	9	14
執行役員数	4	-	4	4	-
従業員数	468	△ 20	△ 13	488	481

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ その他

1. 業務純益について

(単位:百万円)

	実質業務純益	コア業務純益	業務純益
2019年3月期	1,095	1,095	853
2020年3月期	960	960	960
2021年3月期予想	660	660	505
2020年9月中間期	300	300	175

2. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
2019年3月期	241	805	-	1,046
2020年3月期	-	236	249	△ 12
19年9月中間期	△ 201	357	-	155
2021年3月期予想	155	270	-	425
2020年9月中間期	125	150	-	275

(2) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2020年3月末	2019年9月末
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00% 1,762百万円	100.00% 2,119百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00% 976百万円	70.00% 890百万円
要管理先債権	無担保部分の	0.89% 7百万円	0.85% 8百万円
	債 権 額の	0.33% 7百万円	0.33% 8百万円
その他要注意先債権	債 権 額の	0.43% 931百万円	0.56% 1,206百万円
正常先債権	債 権 額の	0.13% 178百万円	0.12% 153百万円

※与信額が一定額以上の要注意先債権以下に相当する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2019年3月末	7,354	5,202	12,556
2020年3月末	6,554	5,109	11,664
2019/03→2020/03 新規増加 ※	1,575	818	2,394
2019/03→2020/03 オフバランス化	2,375	911	3,286
2019/03→2020/03 増減	△ 800	△ 93	△ 892

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2019年9月末	7,644	5,120	12,765
2019/09→2020/03 新規増加 ※	866	222	1,089
2019/09→2020/03 オフバランス化	1,956	233	2,190
2019/09→2020/03 増減	△ 1,090	△ 11	△ 1,101

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	RCC向け売却
2020年3月期実績	-	-	-	277	-
うち19年中間期実績	-	-	-	157	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他	回収・返済	業況改善	合計
2020年3月期実績	-	3,009	2,937	72	3,286
うち19年中間期実績	-	1,733	1,721	12	1,890

3. 保有株式について

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2019年3月末	5,779	7,595	20,716
2019年9月末	5,583	6,632	20,981
2020年3月末	5,108	5,570	24,308

※非上場株式は除く

4. 業種別貸出について

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2019年3月末	41,013	-	121	2,493	7
	2020年3月末	41,709	-	94	2,590	3
建設	2019年3月末	47,892	-	51	1,731	46
	2020年3月末	50,039	-	-	1,524	58
不動産	2019年3月末	85,369	-	806	1,012	-
	2020年3月末	88,710	-	778	871	-
金融・保険業	2019年3月末	8,247	-	-	43	-
	2020年3月末	9,483	-	-	1	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2019年3月末		121	1,224	1,276
	2020年3月末		94	1,198	1,096
建設	2019年3月末		51	512	1,265
	2020年3月末		-	498	1,085
不動産	2019年3月末		806	439	572
	2020年3月末		778	382	488
金融・保険業	2019年3月末		-	-	43
	2020年3月末		-	-	1

2020年3月期 業績ハイライト

1. 損益の状況

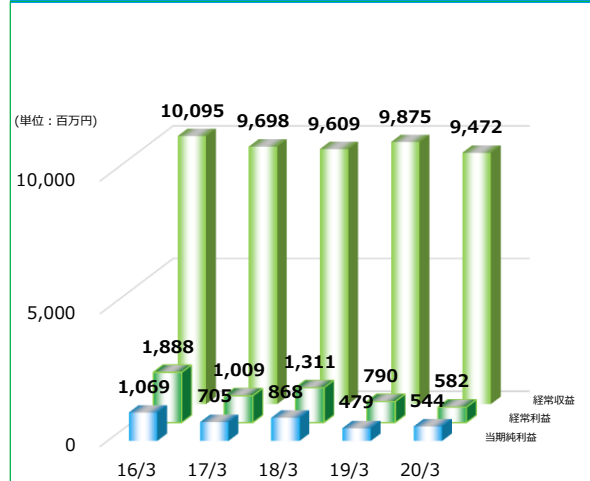
	2019年3月期	2020年3月期	前年比	
			増減額	増減率
経常収益	9,875	9,472	△ 403	△ 4.1%
経常利益	790	582	△ 208	△ 26.3%
当期純利益	479	544	65	13.6%

経常収益は、資金運用収益の減少等により前年比 4 億 3 百万円減少し、9 4 億 7 2 百万円となりました。

経常費用は、減損損失が発生しましたが、与信関連費用が減少したため、前年比 1 億 9 5 百万円減少し、8 8 億 8 9 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年比 2 億 8 百万円減少し、5 億 8 2 百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税等の減少により前年比 6 5 百万円増加し、5 億 4 4 百万円となりました。

経常収益・経常利益・当期純利益



	2019年3月期	2020年3月期	前年比	
			増減額	増減率
業務粗利益	7,802	7,654	△ 148	—
資金利益	7,789	7,562	△ 227	—
役務取引等利益	8	90	82	—
その他業務利益	5	2	△ 3	—
コア業務粗利益	7,802	7,654	△ 148	△ 1.9%
経費 (除く臨時処理分)	(△) 6,707	(△) 6,694	△ 13	—
人件費	(△) 3,876	(△) 3,657	△ 219	—
物件費	(△) 2,392	(△) 2,589	197	—
税金	(△) 438	(△) 446	8	—
実質業務純益	(△) 1,095	960	△ 135	—
コア業務純益	1,095	960	△ 135	—
コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	1,078	863	△ 215	△ 19.9%
一般貸倒引当金繰入額①	(△) 241	—	△ 241	—
業務純益	853	960	107	—
臨時損益	△ 63	△ 377	△ 314	—
うち株式等損益	479	△ 485	△ 964	—
うち不良債権処理額②	(△) 805	236	△ 569	—
うち貸倒引当金戻入③	—	249	249	—
経常利益	790	582	△ 208	△ 26.3%
特別損益	△ 7	△ 1	6	—
法人税等 (※)	303	36	△ 267	—
当期純利益	479	544	65	13.6%
与信関係費用 (①+②-③)	1,046	△ 12	△ 1,058	△ 101.1%
自己資本比率 (%)	7.02	8.24	1.22	—

※ 法人税等には、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を含めて記載しております。

コア業務純益
(除く 投資信託解約損益)

863百万円 前年比△215百万円

資金利益は、貸出金利息の減少等により前年比227百万円減少し、7,562百万円となりました。

投資信託解約益を96百万円計上しました(前年度は16百万円)。役務取引等利益は、役務取引等費用の減少により前年比82百万円増加し、90百万円となりました。

経費は人件費が減少したものの、物件費が増加したためほぼ前年度並みとなりました。

コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、前年比215百万円減少し、863百万円となりました。

経常利益

582百万円 前年比△208百万円

株式等損益は減損損失等により減少しました。また、与信関係費用は一般貸倒引当金の取崩しに加え不良債権処理額も減少しました。

この結果、経常利益は前年比208百万円減少し582百万円となりました。

当期純利益

544百万円 前年比 +65百万円

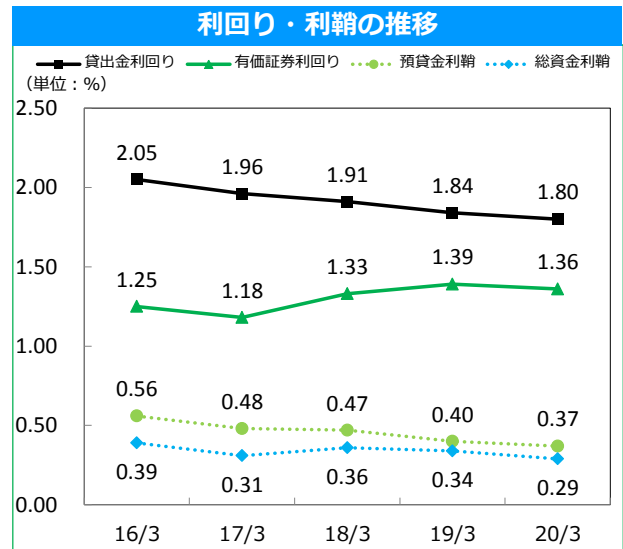
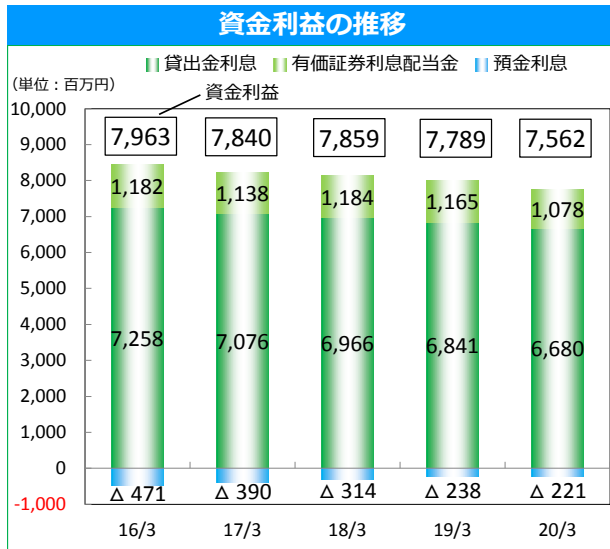
当期純利益は法人税等の減少により、前年比65百万円増加し544百万円となりました。

コア業務粗利益・コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)



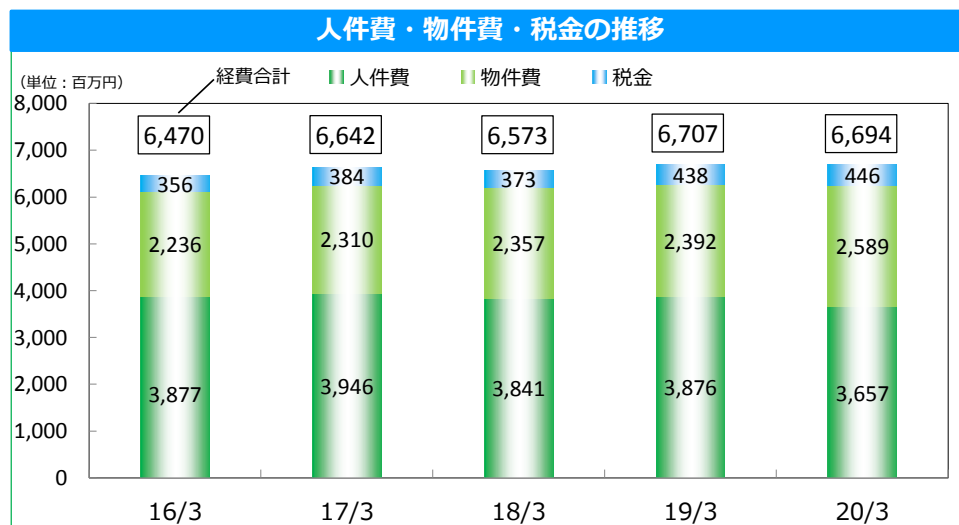
2. 資金利益・利回り・利鞘の状況

資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により、前年比227百万円減少し7,562百万円となりました。
 貸出金利回りは、前年比0.04%低下し1.8%、有価証券利回りも前年比0.03%低下し1.36%となりました。
 預貸金利鞘は前年比0.03%低下し、総資金利鞘も前年比0.05%低下しました。



3. 経費（除く臨時処理分）の状況

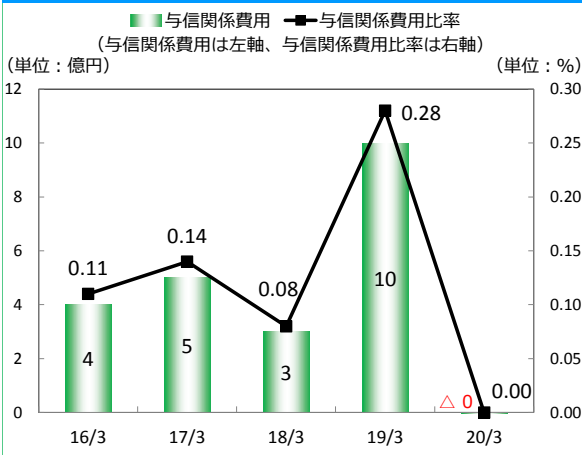
人件費は人員数の減少および前年度の勘定系システム移行に係る時間外要因の剥落等により前年比219百万円減少し、3,657百万円となりました。
 物件費は勘定系新システムに係るシステム関連費用の増加から前年比197百万円増加し、2,589百万円となりました。



4.不良債権の状況

与信関係費用は、一般貸倒引当金の取崩しと不良債権処理額の減少により、前年比10億円減少し▲0億円となりました。不良債権額（金融再生法ベース）は、不良債権処理の進捗から前年比8億円減少し139億円となりました。不良債権比率も前年比0.33%低下いたしました。

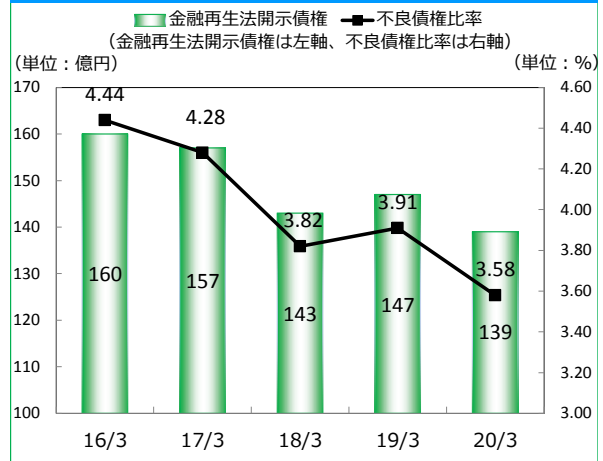
与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※1 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※2 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残（年率換算）

金融再生法開示債権の推移

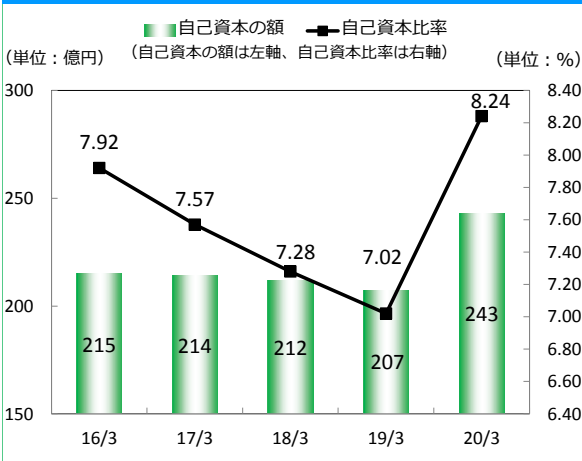


5.自己資本・ROE

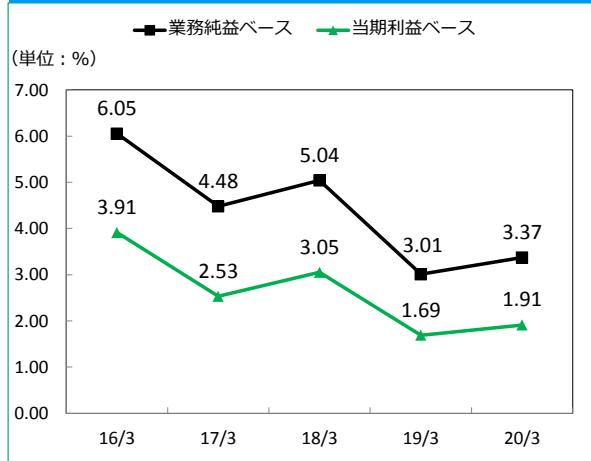
自己資本比率は、2020年3月に実施した第三者割当増資により、前年比1.22%上昇し8.24%となりました。

ROE（自己資本利益率）は、当期純利益ベースで前年比0.22%上昇し、1.91%となりました。

自己資本の額・自己資本比率の推移



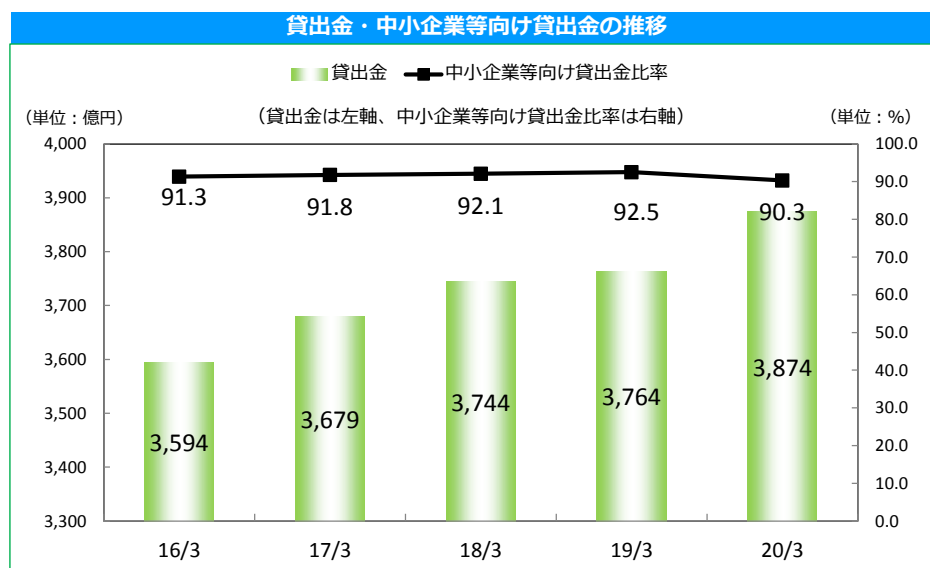
ROEの推移



※ ROE：業務純益（または当期純利益）÷（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷2

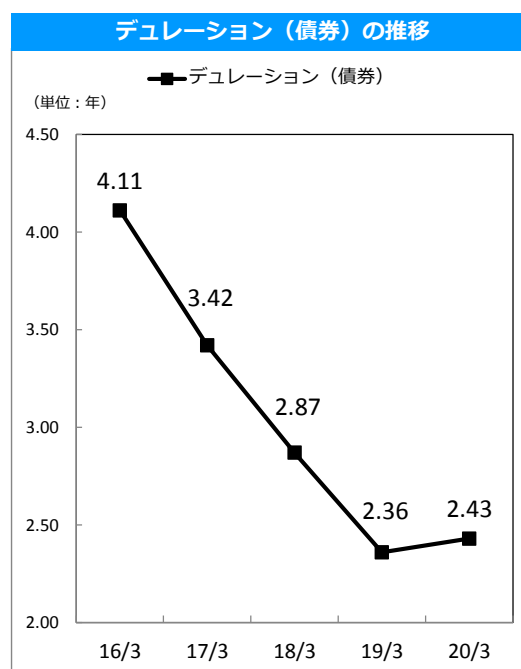
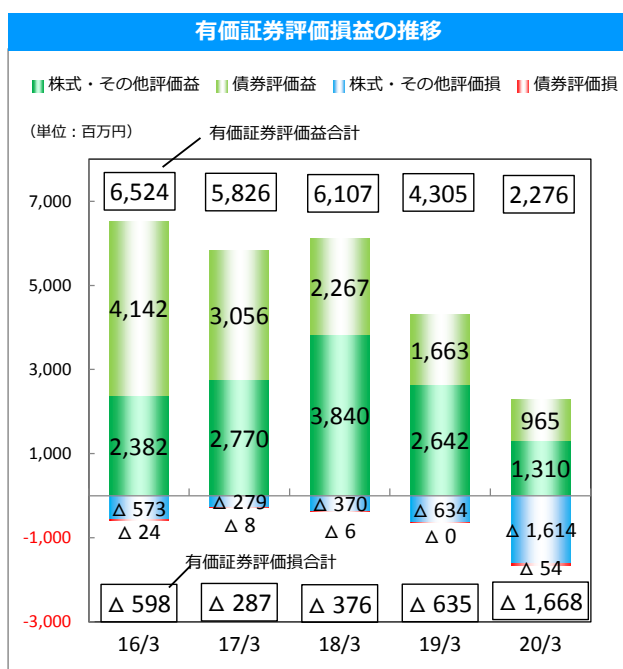
6.貸出金の状況

貸出金は、前年比110億円増加し、3,874億円となりました。
 中小企業等向け貸出金比率は、全体の90%を占めております。



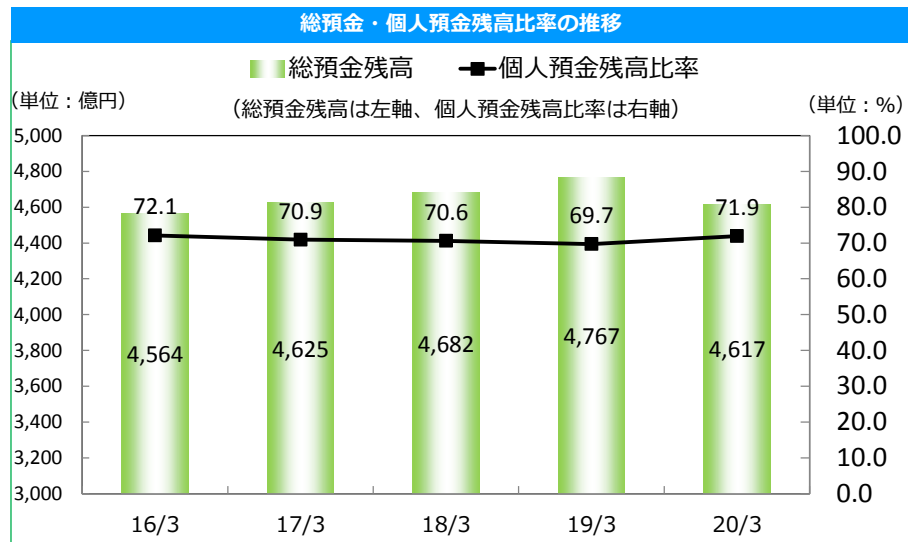
7.有価証券評価損益・デュレーション（債券）の状況

有価証券評価益は、前年比2,029百万円減少し、2,276百万円となりました。
 有価証券評価損は、前年比1,033百万円増加し、1,668百万円となりました。
 デュレーション（債券）は2.43年となりました。



8.預金・譲渡性預金の状況

譲渡性預金を含めた総預金残高は、譲渡性預金の減少により、前年比150億円減少し4,617億円となりました。個人預金の全体に占める割合は、71.9%となっております。



9.預かり資産残高の状況

個人年金保険等が前年比5億円増加したものの、投資信託が前年比32億円減少したことにより、預かり資産残高は、前年比29億円減少し、407億円となりました。

